

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	814,049	726,307	1,603,205
経常利益	(千円)	78,134	45,024	147,779
四半期(当期)純利益	(千円)	29,555	24,135	112,118
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	25,693	19,513	107,741
純資産額	(千円)	1,872,593	1,946,934	1,943,845
総資産額	(千円)	2,112,654	2,233,507	2,131,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	343.89	280.75	1,304.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	341.77	279.03	1,296.03
自己資本比率	(%)	88.0	86.8	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,340	171,452	353,829
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,119	123,747	144,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		20,503	200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,229,787	1,409,893	1,389,208

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	224.36	44.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社OK Style並びに新たに株式を取得した株式会社OK ALL及び株式会社オーケーライフを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在しております。

インターネットメディアの動向としましては、1995年～2000年に一般の人々がインターネットに触れるようになり、現在のネットの基本となるEmailやBBS(掲示板)といったサービスが多く輩出され、2000年からはブログや動画共有サイトへ一般の人々が情報を投稿する時代となりました。近年はソーシャルメディアであるFacebookが存在感を強めてきた影響により、インターネット上での“ヒトとヒトの結びつき”に焦点があたり、ソーシャルメディアへ注目が集まっております。

このような環境の中、当社は創業当時より“ヒトとヒトのつながり”に着眼したソーシャルメディアQ&Aサイト「OKWave」の提供、また“ヒトと企業のつながり”を意識したFAQ(よくある質問と回答)を作成・管理できるCRMソリューションを提供しております。

当連結会計年度からは、上記に加え、ソーシャルメディアとCRMソリューションを組み合わせたソーシャルCRMサービスや専門家や一般の人々の知識や技術に焦点をあてた知識流通サービスの企画・開発のほか、コールセンター等のサポート部門へ提供しているFAQ作成・管理ツールの機能拡充に積極的に取り組んでおります。

業績におきましては、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社を売却したことや震災の影響により解約があったほか、ソーシャルCRMサービス移行に向けQAPartnerの販売を縮小したことにより、次の通りとなりました。しかしながら新製品「OKBiz Ver7.1」の新規受注は好調であり、またQ&Aサイト「OKWave」も好調であるため、広告収益は堅調に推移しております。

	当第2四半期 連結 累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	726,307	87,741	10.8
営業利益	45,184	33,229	42.4
経常利益	45,024	33,109	42.4
四半期純利益	24,135	5,419	18.3

セグメントの概況

ポータル事業におきましては、ソーシャルメディア市場で国内最大級のQ&Aサイト「OKWave」のデータベース貸し出し及び広告販売、またTwitter形式で投稿できるQ&Aサイト「OKetter（おけたー）」で企業とのコラボレーション企画の販売や携帯電話にて有料サイトの配信等を行っております。

当第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日～平成23年12月31日)では、ソーシャルCRMツール「おけたーエンタープライズ」を本格的に発売し、導入第一弾として株式会社ベネッセコーポレーションと共催で「受験応援企画」を開始したほか、20言語対応の国際的ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」を松竹株式会社や楽天トラベル株式会社が運営するFacebookページへの提供を開始しました。

しかしながら前連結会計年度の第4四半期に連結子会社の株式を売却したこと、並びに「OKWave」本体の拡大を担ってデータベース貸出サービスであるQAPartnerの販売を縮小し、次期サービスの企画・開発への積極投資を行った結果、業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結 累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	292,690	85,717	22.7
営業利益	9,871	17,399	63.8

ソリューション事業におきましては、FAQ(よくある質問と回答)作成管理ソフトウェアをSaaSモデル(1)として、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日～平成23年12月31日)の活動内容としましては、金融機関向け強化パック『OKBiz Support for Finance』の提供を開始したほか、TwitterやFacebookといったソーシャルメディアとの連携を実装、またFAQサイトの管理者向けに、FAQコンテンツへのアクセス数や検索結果を分析し、レポートする機能の追加といったFAQ作成管理ツール『OKBiz Support Ver.7.1』の提供を開始しました。これによりTSUTAYAを運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社などの大手企業にも提供開始いたしました。

しかしながら、震災の影響により、提供先の事業の再編やサービスの閉鎖等があった関係上、ソリューション事業の業績は次のとおりとなりました。

(1) ソフトウェア機能のうち、必要な機能を必要な分だけ、ネットワークを介して提供する形態

	当第2四半期 連結 累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	433,617	2,024	0.5
営業利益	212,528	19,459	8.4

(2) 財政状態の分析

(ア)資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に現金及び預金、売掛金の増加により2,233,507千円（前連結会計年度末比101,510千円増加）となりました。

(イ)負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に未払金及び未払費用の増加により286,573千円（前連結会計年度末比98,421千円増加）となりました。

(ウ)純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に、株式会社OK ALL及び株式会社オーケーライフの子会社化に伴う少数株主持分の増加により1,946,934千円（前連結会計年度末比3,088千円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ20,684千円増加し、1,409,893千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の影響により、171,452千円の収入となりました。（前年同四半期は142,340千円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産取得のための支出により、123,747千円の支出となりました。（前年同四半期は93,119千円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより20,503千円の支出となりました。（前年同四半期は収入、支出共にありません）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,716千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,200
計	193,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,985	85,985	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	85,985	85,985		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	20	85,985	200	966,521	200	936,321

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼元謙任	東京都町田市	20,912	24.32
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	15,950	18.55
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	9,000	10.47
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	7,050	8.20
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田2丁目14-10 第二電波ビル	4,000	4.65
福田道夫	東京都目黒区	2,216	2.58
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	2,170	2.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	2,095	2.44
株式会社オーブドア	東京都港区赤坂2丁目14-5	2,000	2.33
佐野力	東京都世田谷区	1,626	1.89
計		67,019	77.94

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,985	85,985	
単元未満株式			
発行済株式総数	85,985		
総株主の議決権		85,985	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,208	1,109,893
売掛金	173,106	193,111
有価証券	300,000	300,000
その他	33,188	34,139
貸倒引当金	6,068	8,022
流動資産合計	1,589,435	1,629,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,948	29,948
減価償却累計額	15,358	16,842
建物及び構築物(純額)	14,589	13,105
工具、器具及び備品	344,482	379,987
減価償却累計額	272,164	291,835
工具、器具及び備品(純額)	72,317	88,151
有形固定資産合計	86,907	101,256
無形固定資産		
ソフトウェア	121,162	130,956
ソフトウェア仮勘定	53,556	56,446
その他	11,683	27,231
無形固定資産合計	186,402	214,633
投資その他の資産		
投資有価証券	70,092	56,195
その他	239,453	271,987
貸倒引当金	40,293	39,686
投資その他の資産合計	269,252	288,496
固定資産合計	542,562	604,386
資産合計	2,131,997	2,233,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,816	16,442
未払金及び未払費用	79,276	142,519
未払法人税等	20,835	34,202
1年内返済予定の長期借入金	-	7,188
その他	53,700	49,889
流動負債合計	171,629	250,241
固定負債		
長期借入金	-	19,766
資産除去債務	16,522	16,565

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債合計	16,522	36,331
負債合計	188,152	286,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,221	966,521
資本剰余金	936,021	936,321
利益剰余金	49,708	52,355
株主資本合計	1,951,951	1,955,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	82
為替換算調整勘定	11,381	15,953
その他の包括利益累計額合計	11,413	16,036
新株予約権	3,308	3,308
少数株主持分	-	4,464
純資産合計	1,943,845	1,946,934
負債純資産合計	2,131,997	2,233,507

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	814,049	726,307
売上原価	374,316	358,858
売上総利益	439,733	367,449
販売費及び一般管理費	361,319	322,264
営業利益	78,414	45,184
営業外収益		
受取利息	1,561	1,029
持分法による投資利益	1,663	-
貸倒引当金戻入額	-	600
雑収入	1,056	635
営業外収益合計	4,282	2,264
営業外費用		
為替差損	4,561	1,944
雑損失	-	480
営業外費用合計	4,561	2,424
経常利益	78,134	45,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	550	-
新株予約権戻入益	683	-
特別利益合計	1,233	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,478	-
固定資産除却損	6,526	1,440
投資有価証券評価損	-	457
投資有価証券売却損	-	1,895
特別損失合計	17,004	3,794
税金等調整前四半期純利益	62,363	41,230
法人税、住民税及び事業税	50,276	30,249
法人税等調整額	20,088	13,154
法人税等合計	30,188	17,095
少数株主損益調整前四半期純利益	32,174	24,135
少数株主利益	2,619	-
四半期純利益	29,555	24,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,174	24,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	49
為替換算調整勘定	6,492	4,572
その他の包括利益合計	6,481	4,622
四半期包括利益	25,693	19,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,073	19,513
少数株主に係る四半期包括利益	2,619	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,363	41,230
減価償却費	131,224	120,777
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,259	271
受取利息及び受取配当金	1,561	1,029
為替差損益（は益）	4,561	1,944
持分法による投資損益（は益）	1,663	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,478	-
固定資産除却損	6,508	1,440
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,895
投資有価証券評価損益（は益）	-	457
売上債権の増減額（は増加）	45,087	2,507
仕入債務の増減額（は減少）	6,538	1,374
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	17,395	23,761
その他	844	3,957
小計	195,171	187,927
利息及び配当金の受取額	1,690	1,029
法人税等の支払額	54,521	17,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,340	171,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,490	38,748
無形固定資産の取得による支出	73,706	68,761
投資有価証券の取得による支出	9,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,930
投資有価証券の売却による収入	-	1,470
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	2,088	4,069
その他	1,110	23,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,119	123,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	600
配当金の支払額	-	21,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	20,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,054	6,516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,166	20,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,620	1,389,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,787	1,409,893

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社OK Styleを連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社OK ALL及び株式会社オーケーライフを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,345千円減少し、法人税等調整額は7,338千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
従業員給与	141,985千円	141,058千円
貸倒引当金繰入額	5,809千円	931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金	929,787千円	1,109,893千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,229,787千円	1,409,893千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	21,488	250.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,408	435,641	814,049		814,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	378,408	435,641	814,049		814,049
セグメント利益	27,271	231,988	259,259	180,845	78,414

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	292,690	433,617	726,307		726,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	292,690	433,617	726,307		726,307
セグメント利益	9,871	212,528	222,400	177,216	45,184

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が無いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	343.89円	280.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,555	24,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,555	24,135
普通株式の期中平均株式数(株)	85,945	85,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	341.77円	279.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	532	530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 170個)	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 160個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。